

平成 26 (2014) 年度

事 業 報 告 書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野美術大学

目 次

I. 学校法人の概要

1.	建学の精神・教育理念	P 2
2.	法人及び設置学校の沿革	P 2
3.	設置する学校・学部・学科等	P 3
4.	学外施設	P 3
5.	入学者数・収容定員・学生数・定員充足率	P 4
6.	卒業・就職状況	P 5
7.	学生納付金に関する情報	P 6
8.	当該学校の所在地	P 11
9.	役員及び教職員に関する情報	P 12

II. 事業の概要

1.	重点課題の進捗状況	P13
2.	経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成事業）にかかる取組及び各部等の取組	P17

III. 財務の概要

1.	経年比較	P24
2.	主な財務比率比較	P26

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念

武蔵野美術大学は、1929年の創立当初から幅広い教養を備え、人格的にも優れた美術・デザインを中心とする造形各分野の専門家養成という教育理念をもち続けてきました。

それは、総合性と専門性の融合に深く留意し、「真に人間的自由に達するような美術教育」「教養を有する美術家養成」を掲げた建学の精神の堅持でもあります。

2. 法人及び設置学校の沿革

昭和 4(1929)年	帝国美術学校開校 (北多摩郡武蔵野町吉祥寺)
昭和 22(1947)年	造型美術学園と校名変更
昭和 23(1948)年	武蔵野美術学校と校名変更
昭和 32(1957)年	学校法人武蔵野美術学校認可 武蔵野美術短期大学設置
昭和 34(1959)年	短期大学通信教育部開設
昭和 36(1961)年	鷹の台校(現鷹の台キャンパス)開設
昭和 37(1962)年	学校法人武蔵野美術大学に改称 武蔵野美術大学設置、造形学部開設
昭和 44(1969)年	鷹の台キャンパスに全学統合 武蔵野美術学園開設
昭和 48(1973)年	大学院造形研究科(修士課程)を開設
昭和 63(1988)年	武蔵野美術短期大学を武蔵野美術大学短期大学部に名称変更
平成 14(2002)年	造形学部通信教育課程開設
平成 15(2003)年	武蔵野美術大学短期大学部廃止
平成 16(2004)年	大学院造形研究科に博士後期課程設置 新宿サテライト開設

3. 設置する学校・学部・学科等

理事長 天坊 昭彦

■武蔵野美術大学

学長 甲田 洋二

大学院	造形研究科	博士前期課程（修士課程）	美術専攻
			デザイン専攻
		博士後期課程	造形芸術専攻

造形学部	日本画学科	
	油絵学科	油絵専攻
		版画専攻
	彫刻学科	
	視覚伝達デザイン学科	
	工芸工業デザイン学科	
	空間演出デザイン学科	
	建築学科	
	基礎デザイン学科	
	映像学科	
	芸術文化学科	
	デザイン情報学科	

造形学部 通信教育課程	油絵学科
	工芸工業デザイン学科
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

■武蔵野美術学園

学園長 丸亀 敏邦

武蔵野美術学園	造形芸術科
	メディア表現科

4. 学外施設

- ・新宿サテライト（東京都新宿区）
- ・gallery αM（東京都千代田区）
- ・武蔵野美術大学 デザイン・ラウンジ（東京都港区）
- ・奈良寮（奈良県奈良市）
- ・清里山荘（山梨県北杜市）
- ・五箇山「無名舎」（富山県南砺市）
- ・パリ国際芸術都市アトリエ（フランス）

5. 入学者数・収容定員・学生数 (2014年5月1日現在)

■武蔵野美術大学

【大学院 造形研究科】

専攻	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
博士前期課程 美術専攻	57	56	120	2.14
博士前期課程 デザイン専攻	68	56	136	2.43
小計	125	112	256	2.29
博士後期課程 造形芸術専攻	5	18	14	0.78
大学院 合計	130	130	270	2.08

【造形学部 通学課程】

学 科	入学者数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
日本画学科	41	160	161	1.01
油絵学科	147	584	623	1.07
彫刻学科	35	132	134	1.02
視覚伝達デザイン学科	106	422	441	1.05
工芸工業デザイン学科	137	556	581	1.04
空間演出デザイン学科	125	500	516	1.03
建築学科	84	330	339	1.03
基礎デザイン学科	76	302	319	1.06
映像学科	87	350	359	1.03
芸術文化学科	86	326	331	1.02
デザイン情報学科	104	400	413	1.03
小計	1,028	4,062	4,217	1.04

【造形学部 通信教育課程】

学 科	1年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率*
油絵学科	104	980	1,245	1.27
工芸工業デザイン学科	39	735	412	0.56
芸術文化学科	22	490	464	0.95
デザイン情報学科	57	735	550	0.75
小計	222	2,940	2,671	0.91

造形学部 合計	1,250	7,002	6,888	0.98
---------	-------	-------	-------	------

武蔵野美術大学 総数	1,380	7,132	7,158	1.00
------------	-------	-------	-------	------

*収容定員充足率・・・学生数÷収容定員

■武蔵野美術学園

科	収容定員	学生数
造形芸術科	210	91
メディア表現科	190	25
合 計	400	116

6. 卒業・就職状況 (2015年5月1日現在)

【大学院 造形研究科】

専 攻	学位授与数	就職希望者数	就職者数	進学者数
博士前期課程 美術専攻	59	15	11	0
博士前期課程 デザイン専攻	61	39	29	0
小 計	120	54	40	0
博士後期課程 造形芸術専攻	4	3	3	0
大学院 合計	124	57	43	0

【造形学部 通学課程】

学 科	学位授与数	就職希望者数	就職者数	進学者数
日本画学科	33	16	15	9
油絵学科	153	73	60	22
彫刻学科	33	14	10	8
視覚伝達デザイン学科	94	71	68	5
工芸工業デザイン学科	140	81	72	15
空間演出デザイン学科	129	74	60	12
建築学科	73	29	27	14
基礎デザイン学科	74	46	37	2
映像学科	78	44	39	5
芸術文化学科	72	45	37	10
デザイン情報学科	92	70	63	5
小 計	971	563	488	107

【造形学部 通信教育課程】

学 科	学位授与数
油絵学科	104
工芸工業デザイン学科	22
芸術文化学科	29
デザイン情報学科	19
小 計	174

7. 学生納付金に関する情報 (2014 年度)

1. 学費などについて

【大学院 造形研究科 博士後期課程】

	新入生	在学生
入学金	180,000	
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費	-	-
維持費	30,000	30,000
施設費	300,000	300,000
合計	1,695,000	1,515,000

注)1 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

注)2 実習費は徴収しない。

【大学院 造形研究科 修士課程】

	新入生	在学生
入学金	180,000	—
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費		
日本画	33,000	33,000
油・版画	52,500	52,500
彫刻・映像・写真・デ情	65,500	65,500
視デ	39,500	39,500
工デ	57,500	57,500
造美・空デ・建築・基デ・芸文	29,500	29,500
維持費	30,000	30,000
施設費	300,000	300,000
合計		
日本画	1,728,000	1,548,000
油・版画	1,747,500	1,567,500
彫刻・映像・写真・デ情	1,760,500	1,580,500
視デ	1,734,500	1,554,500
工デ	1,752,500	1,572,500
造美・空デ・建築・基デ・芸文	1,724,500	1,544,500

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

【造形学部】

①入学金及び授業料等

		新入生・編入生	在学生
入学金		360,000	—
授業料		1,185,000	1,185,000
実習費	日本画	33,000	33,000
	油・版画	52,500	52,500
	彫刻・映像・デ情	65,500	65,500
	視デ	39,500	39,500
	工デ	57,500	57,500
	空デ・建築・基デ・芸文	29,500	29,500
維持費		30,000	30,000
施設費		300,000	300,000
合計	日本画	1,908,000	1,548,000
	油・版画	1,927,500	1,567,500
	彫刻・映像・デ情	1,940,500	1,580,500
	視デ	1,914,500	1,554,500
	工デ	1,932,500	1,572,500
	空デ・建築・基デ・芸文	1,904,500	1,544,500

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

②科目等履修生・委託学生・教職課程履修費等

(1) 科目等履修生(一般)

登録料	45,000
受講料	
講義	34,500
実技演習	69,000
実習費	3,500
選考料	10,000

注) 受講料・実習費は1単位当りの額。

(2) 科目等履修生(教職課程及び学芸員課程)

本学の卒業生で教員免許取得及び学芸員資格取得を目的とする科目等履修生

登録料	45,000
受講料	
講義	3,450
実技演習	6,900

実習費	3,500
教育実習費	10,000
介護等体験費	14,000
博物館実習費	21,000
選考料	10,000

注)1 受講料・実習費は1単位当りの額。

注)2 本学大学院に在籍している者は登録料を免除する。

(3) 委託学生

登録料	45,000
受講料	
委託学生 A	
講義	34,500
実技演習	69,000
委託学生 B	
1年以内	592,500
6か月以内	296,250
実習費	
委託学生 A	3,500
委託学生 B	実費
選考料	10,000

委託学生A… 授業科目の受講を目的とする者。

委託学生B… 受入研究室及び担当教員の指導に基づき、本人の研究テーマについて修学することを目的とし、授業科目の受講を主たる目的としない者。

注)1 委託学生Aの受講料及び実習費は1単位当りの額。

注)2 委託学生Bの実習費は、実習費用が伴う場合、その都度実費を本人が負担する。

(4) 学籍継続者(卒業延期者)

在籍料	65,000
受講料	
講義(一般)	17,250
講義(教職・学芸員)	5,500
実技演習	34,500
実習費	3,500

注)1 在籍料の算定は5,000円単位とし、その中間金額を超える場合は切上げを行う。

注)2 在籍料は前期(半期)のみの在籍の場合、半額の32,500円とする。

注)3 受講料・実習費は1単位当りの額。

(5) 教職課程履修費及び学芸員資格取得に係る履修費

教職課程履修費(登録料)	24,500
学芸員履修費(登録料)	21,000

【造形学部 通信教育課程】

(1) 入学金及び授業料

学科名	学 年	入学金	授業料	計
油絵学科	1年次	30,000	285,000	315,000
	2年次		285,000	285,000
	3年次		285,000	285,000
	4年次		285,000	285,000
工芸工業デザイン学科	1年次	30,000	285,000	315,000
	2年次		285,000	285,000
	3年次		285,000	285,000
	4年次		285,000	285,000
芸術文化学科	1年次	30,000	285,000	315,000
	2年次		285,000	285,000
	3年次		285,000	285,000
	4年次		285,000	285,000
デザイン情報学科	1年次	30,000	285,000	315,000
	2年次		285,000	285,000
	3年次		285,000	285,000
	4年次		285,000	285,000

注)1 編入学者に係る入学金は30,000円。

注)2 武蔵野美術大学(別科を含む)、武蔵野美術大学短期大学部(通信教育部を含む)、武蔵野美術短期大学(通信教育部を含む)、武蔵野美術学校、武蔵野美術学園等の卒業生及び中退者は、入学金(編入学金)を免除。武蔵野美術大学造形学部通学課程からの転籍者も入学金を免除。

(2) 面接授業受講料

鷹の台校・吉祥寺校・新宿教室で開催	左記以外の地方会場で開催
<ul style="list-style-type: none"> 講義科目は1単位につき8,000円 講義科目以外の授業科目は1単位につき13,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 講義科目は1単位につき10,000円 講義科目以外の授業科目は1単位につき16,000円

(3) 教職課程履修費

① 教育職員免許法第5条第1項別表第1による場合	114,000
② 教育職員免許法第6条第2項別表第3及び別表第8による場合	57,000
③ 教育職員免許法第6条第3項別表第4による場合	57,000

(4) 学芸員課程履修費

69,000 円

(5) 科目等履修生

① 科目等履修生(一般)

登録料	40,000
受講料 (1単位当りの額)	
講義科目	12,000
講義科目以外	18,000
考查料	10,000

② 科目等履修生(教職生) 教育職員免許法第6条別表第3及び別表第8による場合

登録料	40,000
受講料 (1単位当りの額)	
講義科目	8,400
講義科目以外	12,600
考查料	10,000

③ 科目等履修生(教職生) 教育職員免許法第6条別表第4による場合

登録料	40,000
受講料	319,000
考查料	10,000

④ 科目等履修生(特修生)

登録料	40,000
受講料 (1単位当りの額)	
講義科目	12,000
講義科目以外	18,000
考查料	10,000

【武蔵野美術学園】

登録料	施設費	授業料	実習費	維持費	保険料	合計
90,000	52,500	360,000	52,500	30,000	900	585,900

2. 入学金減免について

【大学院 造形研究科 博士後期課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了見込者	半額
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了者	半額
本学大学院修士修了見込者	徴収しない
本学大学院修士修了者	徴収しない

注)1 本学短期大学卒業者の中には、専攻科修了後学位授与機構において学士の学位を得た者を含む。

注)2 短期大学部及び造形学部には、通信教育課程を含む。

【大学院 造形研究科 修士課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業生	半額
本学造形学部卒業見込者	半額
本学大学院修了者	半額
本学大学院修了見込者	半額

【造形学部】

入学区分	減免適用者	入学金
1年次入学	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部卒業生	半額
	本学造形学部卒業見込者	半額
3年次編入学	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部卒業生	半額
	本学造形学部卒業見込者	半額
転籍	本学通信教育課程からの転籍者	半額

注) 転科・転専攻は、在学生の本学造形学部内での学籍異動なので、入学金は徴収しない。

8. 当該学校の所在地

鷹の台キャンパス

法人本部、武蔵野美術大学造形学部（通学課程）、大学院
〒187-8505 東京都小平市小川町 1-736

吉祥寺校

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程、武蔵野美術学園
〒180-8566 東京都武蔵野市吉祥寺東町 3-3-7

新宿サテライト（新宿教室）

〒163-0609 東京都新宿区西新宿 1-25-1 新宿センタービル 9階

9. 役員及び教職員に関する情報

①役員に関する情報（2015年3月31日現在）

■法人役員(理事 10名、監事 2名)	■評議員	25名
理事長	天坊昭彦	
学長・理事	甲田洋二	
理事	稲葉直	
理事	大坪圭輔	
理事	木村修三	
理事	鈴木久雄	
理事	松家克	
理事	宮崎晋	
理事	向山卓二	
理事	古河直純	
監事	小川昭夫	
監事	幸島祥夫	

②教職員に関する情報（2014年5月1日現在）

■教職員数	
専任教員	138名
・職位内訳	教授 123名、准教授 11名、専任講師 4名
・年齢内訳	30代 8名、40代 20名、50代 58名、60代 51名、70代 1名
武蔵野美術学園教員	1名
客員教授	30名
助手	53名
非常勤講師	691名（大学 679名、学園 12名）*兼務者を除く
教務補助員	63名
武蔵野美術学園副手	4名
事務系職員	191名（専任 80名、嘱託 59名、長期臨時 52名）

II. 事業の概要

学校法人武蔵野美術大学は、平成26年3月26日に開催された理事会において、平成26年度から平成33年度までの第1次中長期計画を策定した。同中長期計画では、18歳人口が安定的に推移する平成26年度から平成29年度までの4年間の第一期、安定期を経て再び減少を始め減少速度が加速する平成30年度から平成33年度までの4年間の第二期と位置づけ、明確なミッション、ビジョンのもと、第一期の間にビジョン実現の基礎を確立することを目指している。

平成26年度は、今後8年に渡る第1次中長期計画の開始年度に当たり、事業計画に重点課題として設定した主要8項目について検討・実施を進めた。その進捗状況は、以下のとおりである。

なお、本中長期計画は、法人を取り巻く諸状況の変化や事業構想の進捗状況等により逐次修正を図るものとし、第1期末（平成29年度末）には、その間の評価・総括のもと、第二期の計画見直しを行うものとする。

【平成26年度重点課題】

- (1) 教育研究組織の改編等
- (2) 教育環境充実に向けたキャンパス整備
- (3) 美術館・図書館機能の充実
- (4) 国際化の推進
- (5) 学生支援の充実・強化
- (6) 研究支援・社会連携推進、美術教育の普及、美術文化の振興
- (7) 広報活動の強化
- (8) 財政基盤の強化と組織力の強化

1 重点課題の進捗状況

(1) 教育研究組織の改編等

デザイン系学科再編・新学科設置、大学院改革、通信教育課程大学院開設について、それぞれ平成29年度、平成32年度、平成28年度実施を目途に検討を進めてきたが、都心型キャンパスでの新しい展開を視野に入れつつ、各構想をより包括的な視点から見直し、改めて検討することとした。

(2) 教育環境充実に向けたキャンパス整備

① 都心型キャンパス

吉祥寺校と新宿サテライトの機能・役割を統合する都心型キャンパスについて、平成27年度候補地決定を目途に調査を進めた。

② 鷹の台キャンパス

北校地整備工事では、計画どおりテニスコート、グラウンドが完成し、運動用具庫A・B、トイレ棟及び共彫倉庫1・2・3 が竣工し、引き渡された。また、小平333 号線築造に伴い、南校地側でも地下通路出入口及び廃棄物集積所等の整備工事を進めた。

既存校舎については、5A 号館の外壁補修・屋上防水工事（授業の都合上工期を3 期に分け、その第1 期工事）と工房5 に係る修繕工事を実施した。また、鷹の台ホールA の設備更新（空調設備・厨房設備）及び屋外階段の付け替え、鷹の台ホールBのスタジオ及び課外工房（暗室）から多目的ホールへの改修工事を実施した。

(3) 美術館・図書館機能の充実

平成 26 年度の展覧会活動においては、オオハラ・コンテンポラリー・アット・ムサビにおけるパブリックプログラム実施などを通して内容の充実を図ると共に、本学並びに当館の存在を広く社会にアピールすることに努めた。利用者の利便性を高めるため平成 25 年度に試みに実施した 3 月開館を年間予定に組み込むと共に、イメージライブラリーの開館時間を延長した。

また、新たに平成 26 年度文科省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に「日本近世における文字印刷文化の総合的研究」が採択され、貴重書を主とした研究とデータベース化が開始された。

(4) 国際化の推進

① グローバル人材育成推進事業の着実な実施

芸術系大学として唯一採択された平成 24 年度文科省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」において、平成 26 年度及び補助対象最終年度となる平成 28 年度の各種数値目標達成に向け、同プログラムを推進した。

* 2 「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」にかかる取組及び各部等の取組において詳細説明。

② 優秀な志願者の確保（外国人留学生）

(ア) 造形学部研究生（外国籍者対象）制度等留学生予備教育の導入

造形学部研究生（外国籍者対象）については各大学の制度調査を行い、引き続き受入体制の具体化について検討した。平成 26 年度においては、平成 27 年 4 月に入学する留学生のうち日本語能力試験の得点により、基礎学力向上が必要な学生に向けて日本語科目の履修を必須化するなど留学生の日本語能力の向上に向けた対応を具体化した。

(イ) 新規マーケットの開拓

韓国、中国に続く将来のマーケットとしての ASEAN 諸国の可能性について、検討を進めた。

(5) 学生支援の充実・強化

① 授業料減免制度の拡充

学校法人武蔵野美術大学奨学金は、家計及び学力を評価基準とし、毎年度 204 名（緊急採用枠 4 名含む）に奨学金を贈与している。学生経済支援として、奨学金事業の拡充を目的に、平成 27 年度より、学ぶ意欲を強く持ちながらも経済的理由により修学が困難な学生を援助し修学を奨励するため、「武蔵野美術大学経済的支援授業料減免規則」（平成 27 年 4 月 1 日施行）を制定し、毎年度 220 名に奨学金を贈与することとした。

また、東日本大震災を含む災害救助法が適用された災害について、被災された平成 26 年度入学生、現在も家計の回復が見込めず修学を継続することが困難な在学学生に対し、平成 25 年度に引き続き特別措置として学費等の減免を実施した。自宅外通学者への家賃補助制度についても継続実施し、経済的支援の促進を図った。

② 就職活動支援の強化

就職や将来の進路に悩みを持つ学生に対し、就職課では、各種ガイダンス・講座の開催、ポートフォリオ作成支援プログラムの実施、個人面談等を通して、きめ細やかな就職支援活動を実施した。

(ア) 時代に即した進路・就職活動、支援の在り方の研究

企業各社との意見交換や外部団体「大学職業指導研究会」・「全国私立大学就職指導研究会」への積極的参加等を通じて、就職活動時期変更初年度の動向に注視し、その把握に努めた。また、得られた情報は、各種ガイダンスや就職課発行物改訂版（「進路インフォメーション」「就職ガイドブック」）に反映させ、学生へ分かりやすい情報提供を行った。

(イ) 作家活動支援プログラムの充実

進路指導専門委員会委員による担当制として、各分野で活躍する作家を迎え講義形式で 7 回のプログラムを実施した。ゲストの専門領域は、絵本作家、美術館館長、雑誌編集長、染め作家、アニメーション作家、映像作家、グラフィックデザイナーとなっており、毎回、非常に活発な質疑応答が交わされ、参加学生の関心の高さが伺われた。

(ロ) 海外インターンシップ派遣先の開拓

学生を派遣するに当たり、24 時間体制の危機管理に対応できることを主条件に仲介業者を選定し、派遣先の開拓に当たった。その結果、米国シアトル市及びその近郊を中心に、計 6 カ所（出版社、美術館、シアター、フェアトレード団体、子供向け教室、映像ワークショップを行う NPO）7 名の学生を約 1 カ月間派遣することができた。事前視察のみでなく研修期間中にも担当者が現地を訪問し、学生の状況に応じて研修先との密な打合を行った。

(ハ) 通信生への進路支援の充実

通信教育課程在学学生への進路支援の充実を図るため、通信事務部が定める一定の基準を満たした希望者については、以下の支援を実施した。

- ・ 個人面談の実施

夏期スクーリング期間中に、就職課キャリアカウンセラーによる面談を実施した（10 件）。

- ・ 各種講座への参加

就職課が課外に実施する各種講座の一部に通信生の参加も可能とした。模擬試験対策講座（後期実施分）、マナー講座、ポートフォリオ支援プログラムの一部等。

- ・求人データベースの閲覧

上記希望者へは ID・パスワードを付与し、通学課程在學生と同様に低学年時より求人情報の閲覧を可能とした。

③ 学生寮の開設

平成 26 年 4 月、本学専用学生寮を立川市幸町に開設した。この学生寮は、グローバル人材育成支援の一環として、国際社会で活躍できる人材の育成を目的に協定交換留学生と女子学生が共に生活し、交流を図ることができる。また、共用制作スペースとして、アトリエを完備した。

(6) 研究支援・社会連携推進、美術教育の普及、美術文化の振興

① 研究支援・社会連携の推進

(ア) 科研費申請・採択件数の増加

科学研究費補助金について、平成 26 年度は学内での新規申請 14 件、うち採択 4 件となった。平成 27 年度の更なる科研費申請・採択に向けて、教授会での説明、スタッフの研修参加、そして本学独自でパンフレット「科研費基礎ガイド」の作成を行った。

(イ) 産官学共同・委託研究の推進

産官学共同・委託研究の数と質の向上に向けて、知財管理・活用の仕組みづくりや特許インセンティブ獲得方法の検討を始めた。また、内容に応じて単位付与を可能とする制度の立ち上げの検討を始めた。

② 美術教育の普及、美術文化の振興

東京ミッドタウン及び武蔵野美術大学 デザイン・ラウンジにおいて、公開講座や子供向けのワークショップを拡充して行った。

また、本学独自の活動として展開する「旅するムサビ・プロジェクト」、地域と連携した美術振興活動「アートサイト岩室温泉 2015」、小・中学生を対象とするワークショップ等に取り組んだ。

(7) 広報活動の強化

入学志願者（実人数）の減少傾向に歯止めをかけることに主眼に置き、「美大志望者の裾野を広げる－潜在的需要の掘り起こし」をテーマに様々な活動を展開した。

① 大学 web サイトにおいて、情報の再整理とレスポンス・ウェブデザインの導入を目的とする大幅なリニューアルを実施した。また、「LINE」上での情報配信を開始した。

② 6 月、8 月の 2 回のオープンキャンパスにおいて、統一したディレクションのもと、広報物・映像制作や広告展開を行った。来場者数はそれぞれ 5,257 人、5,297 人といずれも 5,000 人を上回った。

③ 中国（北京）、韓国（ソウル）での留学フェアへの参加のほか、国内日本語学校との

連携により、台湾、韓国、中国それぞれにおいて、現地の留学希望者に対して本学単独の大学説明会を実施した。

④ 200件を超える高校でのガイダンス・模擬授業のほか、研究所・予備校での学校説明会に参加した。また、全国20都市で進学相談会を開催した。

⑤ 高校生が普段の大学の授業を経験できるイベント（WEEKDAY CAMPUS VISIT）を年7回実施した。

(8) 財政基盤の強化と組織力の強化

① 建築事業資金計画の策定

小平 333 号線築造に伴う北校地及び南校地の整備事業については、建設資材や人件費が高騰する中、VE 提案等を取り入れ、事業資金の圧縮に努めた。なお、7・8・10号館改修工事、北校地第2期工事及び大学院棟建築に係る資金については、都心型キャンパスでの展開を考慮し、改めて資金計画を策定することとした。

② 外部資金導入の促進

学生生徒等納付金比率（対帰属収入）は80%を超えており、外部資金導入を目途に受託研究収入や寄付金の増額に努めた。寄付金については、WEB 寄付金システムを導入し運用を開始した。

③ 教職員の適正配置等による人件費の見直し

平成27年4月からの学務事務組織再編及び専任職員への職能資格制度導入に向け、滞りなく準備を進めた。再編の主旨は、組織を効率的に集約し、機能性の高い組織へと再編成することであり、柔軟な人員配置を可能とした。また、職能制により若手職員の職位登用など、人事の活性化を図れることとなった。

④ リスク管理体制の強化

大規模災害時の安否確認、帰宅困難者対策として、職員対象に安否確認サービスを試験的に導入した。今後、専任教員、助手、教務補助員及び学生を順次登録し運用する。

また、コンピューターウィルスの侵入や個人情報漏洩など情報セキュリティ上の対策としてファイヤーウォールを更新し、コンテンツフィルタリングへの対応及びログ管理の強化を行った。また事務局 LAN への不正接続防止装置の導入を行った。

2 「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」にかかる取組及び各部等の取組

(1) 「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」にかかる取組

① 事業推進のための海外協力機関の拡大を目指し、協定締結候補校をリストアップ、交渉を行い、新たにレディング大学(イギリス)、広州美術学院(中国)、実践大学(台湾)と

協定締結し、計 30 校となった。

② 中央大学主催の GGJ シンポジウム「日本を見つめ直し、世界に伝えるグローバル人材」に本学教職員・学生がパネリストとして参加した。

③ 英語による学科別専門科目を増設し、前年の 19 科目から 37 科目（前期・後期）とした（「本年度開講せず」を含む）。

④ インタラクシオン交流ルーム（iRoom）を活用し、奨学金の海外在住者面接を行った。また、グローバルコンテンツのアーカイブを作成するとともにグローバル双方向授業を実施した。

⑤ 英語履修者に対しプレースメントテストを実施した。

⑥ TOEFL ITP テストの学内受験機会を年 2 回から 4 回に増設した。

⑦ 海外インターンシップ（アメリカ、シアトル）を実施、学生 7 名が参加した。

⑧ 学生のグローバル志向を高めるための各種施策として、卒業生など海外留学経験者の生のアドバイスを聞くランチトークを 7 回開催し、のべ 155 名が参加した。

⑨ 自らの言葉で自身の作品を海外に向け発信するのに必要な英語力とスキルを身に付けることを目的とし、美術・デザインに関するプレゼンテーション能力の向上を目指す英語講習会を 2 回（計 5 日間）開催、23 名の参加があった。

⑩ 中国美术学院との交流協定締結 20 周年を記念して合同展覧会を上海で実施した（6 月）。

⑪ GGJ 東日本第 2 ブロックイベント「貧困と開発」に本学学生チームが参加した（12 月）。

⑫ 校友会との連携によりアラムナイ・グローバル・サポーター制度が発足 2 年目で、13 名の卒業生より支援の登録を得た。

⑬ 平成 26 年度の語学外国短期留学海外語学研修を開設、アメリカとイギリスに学生を派遣した（20 名）。

⑭ 国際交流基金主催の KAKEHASHI Project に採択され、6 月にアメリカから RISD の来訪を受け交流、翌 3 月 23 名の学生と引率教員 2 名が渡米した。

⑮ 協定校プロジェクトとしてボザール（フランス）の学生と教員を迎え、ワークショップ等を行った（9 月）。

⑯ 関西学院大で行われた GGJ EXPO に参加した（12 月）。

⑰ 文部科学省による中間評価ヒアリング、実地調査を受けた。

⑱ 外部評価委員会を設け、評価を受けた。

⑲ プログラム中間期のまとめとして、『Globalize! Musashino Art University』を制作した。

⑳ 国際ワークショップ「Global Design Initiative (GDI)」の第 1 回 GDI Singapore 2015 を実施した。

(2) 各部等の取組

<企画部>

- ① 公益財団法人大学基準協会による平成 27 年度大学評価に向けて、平成 25 年度に第 5 期自己点検・評価委員会のもとに設置された 7 つのワーキンググループにより、「平成 25 年度自己点検・評価報告書」に加筆、修正作業を行った。平成 27 年 1 月に大学評価への申請及び「平成 26 年度自己点検・評価報告書等」の草案提出を行い、平成 27 年 3 月に

「平成 26 年度自己点検・評価報告書」、「大学基礎データ」、「根拠資料」等の必要書類を本提出した。また、同時に理事長・学長に「平成 26 年度自己点検・評価報告書」、「大学基礎データ」を提出した。

- ② 校友会との共催にて、7 月に地域フォーラムアート&デザイン 2014 広島「アート&デザイン 2014 広島～広島にふくアートの風～」を開催した。
- ③ 平成 26 年度自校史教育検討ワーキングチーム主催企画展（於：田中誠治記念室）の開催協力を行った。
- (ア)『第 6 回自校史を知ろう！「ムサビを支えた人々」帝国美術学校の創立期から同盟休校と帝国美術学校の分裂まで』（平成 26 年 4 月 7 日：入学式）。
- (イ)『「ムサビのことをもっと良く知ろう」帝国美術学校の創立期から同盟休校と帝国美術学校の分裂まで』（平成 26 年 6 月 14 日～15 日：オープンキャンパス）。
- (ウ)『自校史を知ろう！「創立記念祭から芸術祭へ」写真で見る昔の芸祭』（平成 26 年 10 月 25 日～27 日：芸術祭）。
- (エ)『第 7 回自校史を知ろう！「ムサビを支えた人々」帝国美術学校の創立期から同盟休校と帝国美術学校の分裂まで』（平成 27 年 3 月 17 日：卒業式）。
- ④ 産官学受託研究 19 件を実施した。
- ⑤ αM プロジェクトについて、千代田区東神田の gallery αM において「パランプセスト・重ね書きされた記憶／記憶の重ね書き」を年間 7 回の企画展として開催した。文化庁「平成 26 年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」に申請・採択され、委託事業の指定を受けた。
- ⑥ 武蔵野美術大学 デザイン・ラウンジにて武蔵野美術大学公開講座「トップデザインセミナー」（全 6 回）を開催した。また、8 月には「MIDTOWN♡SUMMER 2014」「東京ミッドタウン・デザインハブキッズウィーク 2014」に参加し、本学企画としてワークショップを全 8 回実施した。
- ⑦ 11 月東京ミッドタウンで開催された「GOOD DESIGN EXHIBITION2014」期間中に、武蔵野美術大学 デザイン・ラウンジにて「グッドなデザイン・ラウンジ」を開催した（展示、イベント及び全 4 回のワークショップ）
- ⑧ 東京ミッドタウン内デザイン・ハブにて、武蔵野美術大学 デザイン・ラウンジ及び空間演出デザイン学科の企画・運営で第 49 回企画展「いろは展」を開催した。[会期：平成 26 年 11 月 21 日（金）-12 月 25 日（木）]
- ⑨ 社会やデザインの活性化、文化・芸術の必要性など、2020 年に向けて私たちが今やるべきことを共に考える場として、在学生や 35 歳以下の本学卒クリエイター達によるトークセッション「東京デザイン 2020 オープンセッション Vol.03 at 武蔵野美術大学」を平成 26 年 7 月 26 日に鷹の台キャンパスで開催した。

<総務部>

- ① 学務事務組織の再編及び職能資格制度の導入に向け、規則の改正を行った。
- ② 会計システムの対応を進め、新会計基準による平成 27 年度予算編成を実施した。
- ③ 固定資産・基本金管理システムを導入した。
- ④ 北校地整備工事ではテニスコート、グラウンド、運動用具庫 A・B、トイレ棟及び共彫倉庫 1・2・3 が竣工し、引き渡された。

- ⑤ 5A号館外壁補修・屋上防水第1期工事及び工房5修繕工事を実施した。
- ⑥ ホールAについては設備更新（空調設備・厨房設備）及び屋外階段付け替え工事を実施し、1階にATMを設置した。
- ⑦ ホールBの多目的ホール改修工事を実施した。

<教務部>

- ① 学校教育法（平成27年4月1日改正）および学校教育法施行規則（平成27年4月1日改正）に伴い学則改正や学生懲戒規則の新規制定を実施した。
- ② アドビ社とソフトウェアの包括契約を見直し支払総額を圧縮すると共に、各学生のソフトウェア利用の自由度を高めた。
- ③ 共用コンピューター室（8号館、12号館）の機材更新を実施した。
- ④ 昨年度に引き続き、東日本大震災を含む災害救助法が適用された災害について、学費減免等の支援を行った。
- ⑤ 専任教員の研究支援体制の充実を図るため、改正された「武蔵野美術大学出版助成規則」により出版助成を行った。
- ⑥ 「美術大学におけるグローバルとは何か」をテーマに箱根研修会を実施した。
- ⑦ 前期研究集会「武蔵野美術大学を造った人びとー歴代理事長・学長の研究」、後期研究集会「学外連携による鑑賞活動7年の取り組みと学生の育ちについて-旅するムサビと造形批評-」「銅併用鉄仏の鑄造技法と荘厳思想-愛知県全昌寺地藏菩薩立像の再現鑄造を中心に-」を実施した。
- ⑧ 第38回東京五美術大学連合卒業・修了制作展を国立新美術館にて開催した。

<学生部>

- ① 聴覚障害を持つ学生に対するノートテイク支援を教務課と連携し適切に実施した。
- ② 鷹の台ホールB棟の写真スタジオ及び暗室の稼働率を上げるため、大幅に改修工事を実施し、課外活動スペースの充実を図った。
- ③ 学生相談室、保健室、研究室との連携により学生の諸問題を適切に処理し、継続した学修活動を支援した。
- ④ 芸術祭祭典期間（3日間）の来場者数としては、過去最多の40,211人となった。（平成25年度は36,830人）
- ⑤ 「生活ガイドライン」、「ソーシャルメディアガイドライン」を作成し、本学の学生として取るべき行動のルールを整備した。
- ⑥ 学生生活実態調査を実施した（4年に一度実施）。
- ⑦ 3年次の5月のスタートアップガイダンスから9月の学科別ガイダンスに至るまで、就職活動時期の変更に伴う諸注意事項に力点を置きながら、段階を追って理解が進むよう就職ガイダンスを実施した。
- ⑧ ハンディータイプで持ち運べる冊子「就職ガイドブック」の情報を整理してデザインを改訂し、学部3年生、修士1年生らに配布した。
- ⑨ 進路インフォメーション誌（年2回、カラー冊子）を発行して、ポートフォリオ説明会や内定者の作品などを紹介し、就職活動の一助とした。今年度は、ポートフォリオ指導会の記録を別冊として作成した。

- ⑩ 総合職理解講座、グループディスカッション講座、就職支援サイトセミナー等各種就職セミナー等を開催した。
- ⑪ OB,OG を中心に年間 100 社を超える会社セミナー・説明会を実施した。入試時期は新宿サテライトキャンパスを効果的に利用した。また年間を通じて 3 年生・4 年生向けに 12 号館 8 階で合同会社説明会を開催した。
- ⑫ 講義科目「キャリア設計基礎」を前期と後期に開講、常見陽平講師や進路指導専門委員会により適切な基礎教育を実施した。
- ⑬ 冊子「武蔵人（むさびと）」を発行した。求人票送付の際に同封し、本学への理解を深める手段とした。
- ⑭ 米国・シアトル市近郊を中心に、6 カ所の企業・NPO 団体等において、約 1 ヶ月間、計 7 名のインターンシップを実施した。
- ⑮ 平成 25 年度から新たに立ち上げた作家支援プログラムの 2 年目。作家活動を志す学生へ向けて、現役作家等による様々な角度からの講演会を年間 7 回開催した。
- ⑯ 通信教育課程の学生に対する進路・就職支援として、通信教育課程事務部との連携により、就職課行事への通信生参加や夏期スクーリング期間中のキャリア・カウンセラーによる面談を実施した。

<通信教育課程>

- ① 学生のスクーリング受講機会を増やすため、週末型夏期スクーリングを導入し吉祥寺校・新宿サテライトでの夏期スクーリングを拡充する等のスクーリング改革を実施した。
- ② メディア授業活用推進会議を発足させ、平成 28 年度から導入する予定の新規メディア授業について検討を開始した。
- ③ 学生の単位取得を促進するため、「造形基礎 I ～IV」学習指導書の動画 DVD を作成した。平成 27 年度から配付を開始する。
- ④ 広報活動の一環として大規模無料オンライン講座「gacco」に参加し、「カタチで意味を伝える ピクトグラム」を開講した。受講者数は 5 千名を超えた。
- ⑤ その他の新規広報活動として通学課程が参加している美大系合同相談会（全国 5 箇所）への参加、夏期スクーリング中の授業見学ツアーの実施、動画コンテンツ「美大の”時間”」シリーズの作成等を行った。
- ⑥ 4 年制通信開設以来使用していた教育情報システムをセキュリティ強化のためリプレイスした。平成 27 年 4 月 1 日から新システムの使用開始となる。
- ⑦ 卒業後に就職を希望する新卒者に向けた進路・就職に関する相談プログラム「キャリア・アドバイザー」を開始した。
- ⑧ 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成 28 年 4 月 1 日に施行されるにあたり、通学課程と連携し、キャンパスソーシャルワーカー導入の検討を進めた。

<美術館・図書館、造形研究センター>

- ① 美術館では年間 7 本、図書館では 4 本、民俗資料室では 2 本の展覧会を開催し、合計で延べ 59,357 人の入場者があった。展覧会に合わせたパブリックプログラム実施などを

通して内容の充実を図ると共に、本学並びに当館の存在を広く社会にアピールすることに努めた。

- ② 広報および発信コンテンツの充実を図った。テレビ・ラジオ、新聞・雑誌、ウェブなど、当館の活動が年間で計 80 件、メディアに掲載された。また公式 Twitter による情報発信を積極的に行った。
- ③ 図書館においては、平成 25 年度に試みに実施した 3 月開館を年間予定に組み込むと共にイメージライブラリーの開館時間を延長し利用者サービスの拡充に努めた。延べ 157,010 人の利用実績があった。
- ④ 図書館においては、研究室連携、展覧会開催、学習図書充実などを通して、学生利用と授業利用の促進を図った。
- ⑤ 造形研究センターにおいては、平成 25 年度文科省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業において採択された第 1 プロジェクト「近現代建築資料のデジタルアーカイブ化と、その利活用の手法研究」並びに第 2 プロジェクト「生活デザインのデジタルアーカイブ化と、その生活文化空間の総合的研究への応用」を推進した。

また、新たに平成 26 年度文科省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に第 3 プロジェクト「日本近世における文字印刷文化の総合的研究」が採択され、貴重書を主とした研究とデータベース化が開始された。

<国際センター>

- ① 海外からの訪問教授や研究員の招聘、パリ賞、海外協定校との交流、学生交換、海外教育情報の調査・提供、留学相談、海外広報等を推進した。
- ② 海外大学等との共同プロジェクトや教員交流、相互ワークショップ等を実施した。
- ③ 80 周年記念事業の海外留学研究奨励奨学金募集を実施（10 年間実施の 5 年目）した。
- ④ ポール・スミス奨学金奨学生の選出と送り出しをした。
- ⑤ 大学広報ツール(WEB)の英語版を充実させた。
- ⑥ グローバル人材育成推進事業をプログラム実施(実施内容は一部上記と重なる)した。
- ⑦ 私費留学生への学生生活の効果的支援及び奨学金(授業料減免を含む)業務を実施した。*平成 26 年 5 月現在、私費・国費留学生総数 224 名。
- ⑧ 交換留学生のための宿舎として「武蔵野美術大学学生寮」の 1 階を国際センター借り上げとして、使用開始した。
- ⑨ 短期留学制度の整備。経済的補助も今年度初めて実施した。
- ⑩ 語学能力測定試験の経済援助を開始した。(既に学内実施の TOEFL ITP は無料実施していたが、仏検(30 名受験)も無料化、iBT や IELTS を補助(2 名に各 4 万円))
- ⑪ 12 月に時期移動した外国人留学生特別試験の実施に伴い、広報入学センターと協力して留学生の情報を出願段階から収集し、その後の手続きの流れがスムーズになるよう注力した。
- ⑫ オープンキャンパスへの国際センターとして 7 度目の参加をした。本学現役留学生との交流の場を設け、本学希望の留学生対応に成果があったと思われる。今回は、2 日間同じ状態を続けるのではなく、土曜は独自会場を設け、日曜は広報入学センターの「入試相談」のコーナーに参加(ここにも留学生を配置)。

＜広報入学センター＞

- ① 美術館との初めてのプレスカンファレンスの実施や、イベント活動のプレスリリースを通じて、マスコミとの関係を深め、「黒板ジャック」活動を筆頭にメディアへの露出が増加した。
- ② 外国人留学生特別入試において、独自の日本語試験を廃止し外部試験（日本留学試験）を導入した。
- ③ 外国人留学生特別入試と大学院修士課程入試において、WEB 出願システムを導入した。
- ④ 一般入試において大幅な改革を実施した結果、志願者数が 7,039 名と前年比 786 名の増加となった。

＜武蔵野美術学園＞

- ① オープンセミナーは計 116 講座開講し、子ども講座については夏・秋に計 37 講座開講した。
- ② 4 年目となる The SIZE SIX 展を開催し、出品料とオークション売上を、武蔵野市を通じて東日本大震災義援金として寄付した。出品作品は、学園生・大学卒業生・一般市民を含め 185 点となった。
- ③ 4 日間に亘る第 1 回石膏デッサンコンクールを開催した。全コース全在生を対し、60 名が参加した。
- ④ 前年に引き続き「井の頭 100 祭」に協力し、同祭に武蔵野美術学園学生ブースを設置、アート作品販売等により市民との交流を行った。
- ⑤ 「デッサンと専攻体験コース」を後期に新規開設し、14 名が受講した。
- ⑥ 武蔵野市立千川小学校の卒業式・入学式にあわせて学園生の作品を展示した。
- ⑦ 吉祥寺校の近隣に開園する公園に設置する陶板絵画（モニュメント）の作成及び企画運営業務を武蔵野市から受託した。
- ⑧ 新宿サテライトに於いて、修了制作選抜展に合わせて作家・佐々木豊氏の特別講演会を開催した。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	本年度末
固定資産	38,433,910	38,541,360	41,406,404	42,960,822	44,718,223
流動資産	7,760,295	8,626,048	8,264,359	6,903,735	5,545,828
資産の部合計	46,194,204	47,167,408	49,670,764	49,864,557	50,264,051
固定負債	1,781,796	1,746,767	1,633,797	1,703,255	1,790,149
流動負債	2,595,585	2,781,217	4,170,952	3,807,542	3,710,653
負債の部合計	4,377,381	4,527,984	5,804,749	5,510,796	5,500,803
基本金の部合計	41,330,381	41,767,439	41,476,693	42,944,389	44,953,920
消費収支差額の部合計	486,442	871,985	2,389,322	1,409,372	△ 190,672
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	46,194,204	47,167,408	49,670,764	49,864,557	50,264,051

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	本年度末	
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,421,425	8,355,437	8,312,633	8,165,171	8,135,840
	手数料収入	252,414	228,356	216,170	195,443	206,116
	寄付金収入	82,173	52,510	78,822	50,538	60,102
	補助金収入	889,305	977,115	883,281	932,250	789,641
	資産運用収入	42,110	24,613	33,781	60,002	106,083
	資産売却収入	0	0	824,339	0	0
	事業収入	47,003	90,806	80,161	77,127	88,545
	雑収入	157,519	231,131	233,674	182,397	89,321
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,994,292	1,956,262	3,093,498	1,969,067	1,939,761
	その他の収入	793,856	547,320	470,980	384,488	357,558
	資金収入調整勘定	△ 2,267,232	△ 2,199,070	△ 2,238,575	△ 2,202,321	△ 2,060,993
	前年度繰越支払資金	7,470,978	7,194,759	8,150,509	7,741,087	6,317,261
	収入の部合計	17,883,843	17,459,241	20,139,274	17,555,249	16,029,234
支出の部	人件費支出	4,728,373	4,773,935	4,790,932	4,657,096	4,604,853
	教育研究経費支出	2,868,412	2,418,269	2,654,430	2,533,822	2,492,314
	管理経費支出	872,086	815,950	831,170	788,619	780,628
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	1,580,638	566,874	319,983	1,457,131	2,165,359
	設備関係支出	552,167	284,088	248,904	288,210	263,827
	資産運用支出	73,104	651,786	3,791,729	1,127,344	544,007
	その他の支出	562,470	557,773	750,318	987,295	645,133
	資金支出調整勘定	△ 548,166	△ 759,944	△ 989,280	△ 601,529	△ 560,442
	次年度繰越支払資金	7,194,759	8,150,509	7,741,087	6,317,261	5,093,555
	支出の部合計	17,883,843	17,459,241	20,139,274	17,555,249	16,029,234

②消費収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	本年度末
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	8,421,425	8,355,437	8,312,633	8,165,171	8,135,840
	手数料	252,414	228,356	216,170	195,443	206,116
	寄付金	84,470	55,003	86,143	62,855	82,280
	補助金	889,305	977,115	883,281	932,250	789,641
	資産運用収入	42,110	24,613	33,781	60,002	106,083
	資産売却差額	0	0	722,694	0	0
	事業収入	47,003	90,806	80,161	77,127	88,545
	雑収入	157,519	231,131	233,674	182,397	89,321
	帰属収入合計	9,894,245	9,962,462	10,568,537	9,675,246	9,497,826
	基本金組入額合計	△ 976,957	△ 437,058	△ 111,533	△ 1,467,696	△ 2,009,758
	消費収入の部合計	8,917,288	9,525,404	10,457,004	8,207,550	7,488,067
消費 支出 の 部	人件費	4,699,560	4,769,541	4,686,670	4,725,366	4,669,832
	教育研究経費	3,832,588	3,434,524	3,706,650	3,525,324	3,506,341
	管理経費	978,023	929,642	948,417	899,468	897,763
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	資産処分差額	26,968	6,154	211	37,342	14,402
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
	消費支出の部合計	9,537,139	9,139,861	9,341,946	9,187,500	9,088,338
当年度消費収支差額	△ 619,851	385,543	1,115,058	△ 979,950	△ 1,600,271	
前年度繰越消費収支差額	1,106,293	486,442	871,985	2,389,322	1,409,372	
基本金取崩額	0	0	402,279	0	227	
翌年度繰越消費収支差額	486,442	871,985	2,389,322	1,409,372	△ 190,672	

2. 主な財務比率比較

消費収支計算書及び貸借対照表から、本学の過去5年間の財務比率を計算し下表に示した。なお、「評価」欄は日本私立学校振興・共済事業団による評価を、「芸術系学部平均」欄は芸術系20法人の平成25年度の平均値を表したものである。(いずれも日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政』平成26年度版による)

消費収支計算書関係財務比率

比率	算式(×100)	評価						(単位:%)	
			平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	本年度末	芸術系学部平均	
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	3.6%	8.3%	11.6%	5.0%	4.3%	4.7%	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	85.1%	83.9%	78.7%	84.4%	85.7%	73.2%	
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↗	0.9%	0.6%	0.8%	0.6%	0.9%	0.9%	
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↗	9.0%	9.8%	8.4%	9.6%	8.3%	10.4%	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	47.5%	47.9%	44.3%	48.8%	49.2%	53.5%	
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	38.7%	34.5%	35.1%	36.4%	36.9%	30.1%	
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	9.9%	9.3%	9.0%	9.3%	9.5%	9.6%	
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↘	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↗	9.9%	4.4%	1.1%	15.2%	21.2%	9.0%	
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	—	11.0%	12.5%	12.3%	12.1%	12.4%	12.6%	
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↘	55.8%	57.1%	56.4%	57.9%	57.4%	73.1%	
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	107.0%	96.0%	89.3%	111.9%	121.4%	104.7%	

貸借対照表関係財務比率

比率	算式(×100)	評価						(単位:%)	
			平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	本年度末	芸術系学部平均	
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↗	90.5%	90.4%	88.3%	88.9%	89.1%	91.0%	
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	↗	1.1%	1.8%	4.8%	2.8%	△0.4%	△5.7%	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↘	91.9%	90.4%	94.4%	96.9%	99.9%	95.2%	
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↘	88.2%	86.8%	91.0%	93.3%	96.1%	90.8%	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↘	83.2%	81.7%	83.4%	86.2%	89.0%	86.6%	
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	↘	58.4%	56.6%	52.4%	53.4%	55.6%	55.1%	
その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	↗	24.8%	25.1%	31.0%	32.8%	33.4%	31.5%	
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↗	16.8%	18.3%	16.6%	13.8%	11.0%	13.4%	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	299.0%	310.2%	198.1%	181.3%	149.5%	289.7%	
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	↗	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	69.1%	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	↘	3.9%	3.7%	3.3%	3.4%	3.6%	4.4%	
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	↘	5.6%	5.9%	8.4%	7.6%	7.4%	4.6%	
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↘	9.5%	9.6%	11.7%	11.1%	10.9%	9.0%	
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↘	10.5%	10.6%	13.2%	12.4%	12.3%	9.9%	

(※) [評価] ↗:高い値が良い ↘:低い値が良い
 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額